

全高長 第 22 号  
平成19年5月29日

教育再生会議座長  
野 依 良 治 様

全国高等学校長協会  
会長 島 宮 道 男

#### 国立大学の入試制度改革に関する意見書の提出について

去る4月23日開催の第7回教育再生会議総会で「経済財政諮問会議」委員より「国立大学入試日の分散・複数合格の許容」「入試における文系と理系区分の撤廃」に関する意見が提出されたとの報道があります。

平成18年度の「学校基本調査」によると、97.7%の義務教育修了者が高校に進学しています。しかも高校生の内、普通科高校に進学した者は72.3%に及びます。

このことは、専門性や進路が明確な専門高校・総合学科高校を選択せず「取りあえず」普通科を選んだ<進路決定先送り派>が多数存在することを示しています。

高校生の学力差・意欲の差は拡大の方向にあり、普通科・専門学科・総合学科の各学校は受け入れた生徒達の基礎学力の充実、発展的内容の指導に大きな努力を重ねています。普通科在籍者の大学等への進学率は高いですが、専門高校等でも進学希望者は過半数に達しているのが現状です。高卒就職者は「学校基本調査」によると18%に過ぎません。

この状況下では、大学入試制度の改変は、その都度、各高校の教育課程編成に大きな影響を与えます。

私どもは、今後も生徒一人ひとりの資質を高め、能力の育成を図っていく所存でございます。高等学校の現状へのご理解と更なるご支援をお願い申し上げます。

## I 国立大学入試日の分散・複数合格について

- 1) 高校卒業生の7割前後を受け入れている私立大学は、長い経験を経て入試日を分散、受験生はそれなりに大学を選べる状況にある。

ここに5～6回に分散した国立大学入試日をぶつけると競合が起こり、国公私大併願に際し選択の制約が発生しかねない。

これは受験機会複数化の当初意図とは相容れない。

- 2) 受験生にとって「選択肢が多い方がよい」というのは、公平性の観点から適切と言えるだろうか。

受験生の居住地・保護者の教育投資力・大学の近隣所在数によって、公平という面では問題が多い。また、受験大学選定、入学大学決定の際も、地域により対象が限定されているのが実情ではないだろうか。

公立・私立の選択は経済的負担面で割り切れても、国立大学複数合格の場合、決定に悩みかねない。

- 3) 複数受験機会が与えられても、その機会を生かせない現状がある。

経済格差による高校授業料の未納者増加の現状を踏まえると、受験料・受験のための交通費・前泊後泊費を支出できない多くの保護者が存在する。

受験機会の複数化による恩恵は限定的で、大多数の受験生にはメリットが見えない。

- 4) 国立大学複数合格の場合には進学先決定が先延ばしになり、最終決定に至るまで精神的に落ち着かず、高校3年生の3学期授業にこれまで以上に大きな影響を及ぼす。

## Ⅱ 文系・理系の募集区分撤廃について

### ＜高等学校教育の現状＞

- 1) 義務教育段階での指導内容削減と相俟って、高校生の学力差は拡大傾向にある。加えて、多くの調査が明らかにしているように、児童生徒の自宅学習時間と学力は高い相関を示している。基礎学力不足生徒から優秀な生徒まで抱えているのが、高等学校の現状である。とりわけ普通科での格差が大きい。

各高等学校のカリキュラムは、入試の在り方に大きな影響を受けている。

実験等を伴う理系進学志望者向けには、基礎学力補充以外にも実体験獲得学習への配慮が不可欠である。

- 2) 高校生の学力差を埋めるために、高等学校では文系理系を問わず7時間目の設定・土曜補習等を実施している学校が多く、人間力育成に重要な役割を果たす学校行事や部活動にも影響が生じている。

- 3) 高等教育への接続円滑化や学習意欲促進のため、高等学校では、1年生では必修科目中心学習、2・3年生は文系・理系進学希望者にそれぞれ必要な科目選択ができる教育課程を組んでいる。

学校週5日制・週30時間の下では、公立学校は「文系理系枠撤廃」に対応でき、かつ、文系・理系志願者双方を満足させる教育課程編成を実現できる状況にない。

### ＜国立大学と私立大学＞

- 1) 大学進学志望者の7割程度が入学する私立大学に文系・理系選抜が存続する可能性が高いなら、国立大学のみ文理枠撤廃は、受験生にとっても指導する高等学校にとっても混乱をもたらすだけに終わりがねない。

- 2) 国公立にも私立にも総合大学でない大学が存在し、志願者は希望専攻により出願大学を選ぶ。高等学校では、キャリア教育上からも極力専攻を決めて大学選びをするよう指導している。

「文理枠撤廃」による受験生利益は対象者が限定されている。

### ＜その他＞

- 1) 大学側も大学進学希望者も、当初から専門課程での学習を意図する場合がある。国立大学入試に限っての「文系理系枠一律撤廃」は、必ずしも選択肢の拡大には繋がらない。高校側では、この制度が ①更なる進路決定の先送り、②学科決定時での学内浪人の発生、他大学再受験希望者の頻発 を招かないかと危惧している。

- 2) 入試制度改変は多くの高校生に影響する。個人の進路変更希望は、入学後の転科・転学の容易化等の方法で実現できるのではないか と考える。